

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	土木積算システム運営事業費											所属部等	総務部	事業番号	28
予算区分	経常経費事業											所属課等	契約検査課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05	親事業	550	子事業	05	所属係等		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分		令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策		自動表示					
		単位施策		自動表示					
事業の期間		☐ 単年度のみ				☒ 単年度繰返（開始年度平成24年度）			
		☐ 期間限定複数年度（～年度）							
事業概要		・土木積算システム運営のために、公共土木工事積算システム利用料の経費である。 ・電子納品システムの賃貸借については、土木CADシステム等により、PCを用いて納品図面の確認、作成、編集等を行える電子納品の環境を整える経費である。				☐ 国の制度による義務的事业		項目（節）	金額（千円）
						☐ 県の制度による義務的事业		旅費	4
						☒ 市の制度による義務的事业		役務費	490
						☐ 施設等維持管理事業		委託料	739
						☐ 補助金等交付事業		使用料及び賃借料	4409
		建設工事の品質確保に関する法律		☐ 協議会等の負担金					
				☐ その他の事業					
				根拠法令等					
						合計	5642		
目的	対象 （誰を・何を）	土木工事積算業務 土木工事電子納品関連業務		意図 （どうしたいか）	土木工事積算システムは、積算業務を迅速かつ正確に行い、業務を円滑に執行する。電子納品システムは、業務の効率化と省資源化・省スペース化を図る。				
手段 （どうやって）		県内市町村の共同利用による公共土木工事積算システムの利用。電子納品システムの貸借。							

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	5,363	5,643	5,642	5,642	
	事業費計 (A)			千円	5,363	5,643	5,642	5,642	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,900	1,900	1,900	1,900	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	845	865	865	865
(A) + (B)			千円	6,208	6,508	6,507	6,507		
対象数の推移	方向	→	工事等設計件数		件	365	414	390	390
活動指標 (経常・その他)	方向	→	工事等設計件数	目標	件	365	414	390	390
				実績		365	414		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	工事受注者等から適正かつ正確な積算が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	積算業務をより効率的に行うため、積算システムの利用者制限を令和3年度8人に対し令和4年度から10人に拡大
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 （ 積算業務に携わる職員にID付与 ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	公共土木工事積算システムについては公益財団法人神奈川県都市整備技術センターが運営し県内22市町が利用

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 公共土木工事積算システムの利用による成果
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 短時間で正確に積算業務が行われ、事務処理の合理化、効率化を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	神奈川県が設立した公益財団法人神奈川県都市整備技術センターが運営する公共土木工事積算システムを利用することで、本市の積算の基となる神奈川県の積算体系と同一になるとともに、共同利用により安価となっている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公共土木工事積算システムを利用することで事務の効率化が図られている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
公益財団法人神奈川県都市整備技術センターとの連絡、調整を的確に行う。	連絡会等で専門的及び技術的事項について情報交換、意見交換を行い、利用する職員は、適正な積算が行えるよう運営者が行っている研修等に参加。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き適正な事務執行に努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	契約事務経費										所属部等	総務部	事業番号	29
予算区分	経常経費事業										所属課等	契約検査課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05	親事業	960	子事業	10		
											所属係等	工事契約係 物品契約係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		報酬（01）	105	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成18 年度）			旅費（24）	24	
	☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）			需用費（239）	239	
事業概要	工事、委託、物件供給に係る入札・契約を執行するための経費である。 また、厚木市公契約条例に基づく労働報酬下限額等を審議する「労働報酬審議会」の委員報酬、総合評価方式で執行する入札における学識経験者への意見聴取に係る経費や電子契約システムの利用に係る経費も含む。			☐ 市の制度による義務的事業	役務費（66）	66
				☐ 施設等維持管理事業	使用料及び賃借料（14）	200
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
				根拠法令等		
		合計	634			
目的	対象 （誰を・何を）	事業者（入札参加者）及び市民	意図 （どうしたいか）	契約事務の執行及び契約制度の改善を図り、より一層の競争性・公平性の確保する		
手段 （どうやって）		工事、委託、物件供給に係る入札・契約を執行するとともに、契約事務における課題について取り組む				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	406	336	634	634	
	事業費計 (A)			千円	407	337	634	634	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.0	2.0	2.0	2.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	3,900	3,900	3,900	3,900	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	16,890	17,292	17,292	17,292
(A) + (B)			千円	17,297	17,629	17,926	17,926		
対象数の推移		方向	→	契約検査課における入札執行件数 (工事、コンサル、物品、一般委託)	件	941	963		
活動指標 (経常・その他)		方向	→	落札件数	目標	941	963		
				実績	件	894	911		
成果指標 (総合計画)		方向			目標				
					実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	電子契約の導入
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内における電子契約導入自治体: 神奈川県、川崎市、横須賀市、茅ヶ崎市、大和市、秦野市、綾瀬市、小田原市

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	契約検査課で執行した入札における成果
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	電子入札システムの利用や電子契約の導入等、手続きの電子化を図っており、事業費の削減等は困難である。
効率性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	電子入札システムや電子契約の導入等、手続きの電子化を図っており、事務の改善等は困難である。
	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	事業者側でパソコン等の準備品はあるが、それ以外の受益者の負担はなし。
公平性	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	入札制度については、市ホームページ等で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)					
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		見直し区分	効率性			妥当	100 %	現行どおり		
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続									公平性	妥当
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小										
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止											
(2) 担当課による今後の取組														
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考					
	適正な入札事務の執行に努めるとともに、社会情勢の変化などを踏まえ、契約事務における課題について取り組む				関係機関が実施する研修等に参加 担当課に適正な積算等を行うよう指導									

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続 引き続き適正な事務執行に努めること。